

農業経営基盤強化促進法第18条第1項の規定に基づき、公表します。

庄内町長 富樫 透

市町村名 (市町村コード)	庄内町 (06428)
地域名 (地域内農業集落名)	添津 (添津)
協議の結果を取りまとめた年月日	令和8年2月13日 (第 1 回)

注1:「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。

注2:「協議の結果を取りまとめた年月日」欄には、取りまとめが行われた協議の回数を記載してください。

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域農業の現状及び課題

<ul style="list-style-type: none"> ・担い手へ農地を集約するには大区画、パイプライン化などの基盤整備が必要。 ・担い手不足のため、農道、用排水路の維持、管理が大変。 ・農地の集約が進んでいない、この数年で農家が減るのでその前に集約化、大区画化を進めるべき。
--

(2) 地域における農業の将来の在り方

農地利用は中心経営体が担う。

2 農業上の利用が行われる農用地等の区域

(1) 地域の概要

区域内の農用地等面積	64.89 ha
うち農業上の利用が行われる農用地等の区域の農用地等面積	64.69 ha
(うち保全・管理等が行われる区域の農用地等面積)【任意記載事項】	ha

(2) 農業上の利用が行われる農用地等の区域の考え方(範囲は、別添地図のとおり)

農振農用地区域内の農地及びその周辺の農地を農業上の利用が行われる区域とする。
--

注:区域内の農用地等面積は、農業委員会の農地台帳等の面積に基づき記載してください。

3 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用を図るために必要な事項

<p>(1) 農用地の集積、集約化の方針</p> <p>後継者がいる方、拡大希望のある方に集積・集約していく。 この数年で農家が減るのでその前に集約化、大区画化の話し合いを進めていきたい。</p>
<p>(2) 農地中間管理機構の活用方針</p> <p>地域の農地所有者や離農、経営転換する人は、原則として農地中間管理機構へ貸し付ける。</p>
<p>(3) 基盤整備事業への取組方針</p> <p>大区画、パイプライン化などの基盤整備が必要。</p>

(4) 多様な経営体の確保・育成の取組方針
町、農業委員会やJAと連携し、相談から定着まで切れ目のない取り組みを展開する。
(5) 農業協同組合等の農業支援サービス事業者等への農作業委託の活用方針
作業の効率化が期待できる防除作業等は、外部団体へ委託を進める。

以下任意記載事項(地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組方針を記載してください)

<input checked="" type="checkbox"/>	①鳥獣被害防止対策	<input type="checkbox"/>	②有機・減農薬・減肥料	<input checked="" type="checkbox"/>	③スマート農業	<input type="checkbox"/>	④畑地化・輸出等	<input type="checkbox"/>	⑤果樹等
<input type="checkbox"/>	⑥燃料・資源作物等	<input checked="" type="checkbox"/>	⑦保全・管理等	<input type="checkbox"/>	⑧農業用施設	<input type="checkbox"/>	⑨耕畜連携等	<input checked="" type="checkbox"/>	⑩その他

【選択した上記の取組方針】

- ①鳥獣被害防止対策について、イノシシ被害が多発。防止だけでなく駆除の取組が必要。
- ③スマート農業
- ⑦共有部分の保全、管理を共同で行っていく。
- ⑩その他 面積拡大により、今以上に作期分散を進めていく必要があるので、乾田直播や初冬播種等の技術を確立したい。